

第1 令和5年度東郷町当初予算の概要

一般会計の予算規模は152億5,140万円となり、令和4年度当初予算に比べて約19億7,340万円の増額となりました。

なお、令和4年度当初予算は骨格予算として編成したため、肉付け後の実質的な令和4年度当初予算と比べると、15億9,646万円の増額となりました。

令和5年度は、第6次東郷町総合計画の3年度目であり、1年度目、2年度目と積み上げてきた「想い」を引き継ぎつつ、東郷町の新たなステージを拓くため、「子どもたちを核としたまちづくり」、「選ばれるまちづくり」、「未来を見据えたまちづくり」という3つの想いを柱に予算を編成しました。

3つの想いをベースとし、第6次東郷町総合計画に掲げる将来都市像「人・まち・みどり ずっと暮らしたい とうごう」の実現に向け、しかけ絵本の充実や小学6年生を対象とした35人学級の整備、学生医療費助成など、次世代を担う子どもたちへの想いを込めた事業を実施するほか、老人クラブ活動拠点施設の整備や上鏡田公園の整備など、全ての年代の方にとって暮らしやすいまちとなるよう事業を実施します。

また、新型コロナウイルス感染症の長期化や物価高騰等に対応するため、TOGOエールチケットを配布し、町民の皆様の生活を応援するとともに、町内経済の活性化を図り、いつまでも住み続けたいまち、笑顔あふれるまちの実現を目指します。

会計別当初予算の規模

(単位：千円、%)

会計名		令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
一般会計		15,251,401	13,278,000	1,973,401	14.9
特別会計	国民健康保険	3,382,866	3,378,616	4,250	0.1
	国民健康保険東郷診療所	131,864	131,757	107	0.1
	後期高齢者医療	665,803	646,581	19,222	3.0
	介護保険	2,724,985	2,649,447	75,538	2.9
	小計	6,905,518	6,806,401	99,117	1.5
企業会計	下水道事業	1,190,813	1,239,037	▲ 48,224	▲ 3.9
合計		23,347,732	21,323,438	2,024,294	9.5

※ ▲は、減を示しています。

第2 令和5年度東郷町一般会計当初予算の概要

1 歳入の状況

(単位：千円、%)

科目(款)		令和5年度		令和4年度		比較増減	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
1	町税	7,068,427	46.3	7,018,406	52.9	50,021	0.7
2	地方譲与税	104,000	0.7	100,400	0.8	3,600	3.6
3	利子割交付金	2,500	0.0	3,000	0.0	▲ 500	▲ 16.7
4	配当割交付金	57,000	0.4	37,000	0.3	20,000	54.1
5	株式等譲渡所得割交付金	49,000	0.3	30,000	0.2	19,000	63.3
6	法人事業税交付金	71,000	0.5	55,000	0.4	16,000	29.1
7	地方消費税交付金	1,043,999	6.8	914,000	6.9	129,999	14.2
8	ゴルフ場利用税交付金	16,609	0.1	14,037	0.1	2,572	18.3
9	環境性能割交付金	25,000	0.2	31,500	0.2	▲ 6,500	▲ 20.6
10	地方特例交付金	76,001	0.5	68,740	0.5	7,261	10.6
11	地方交付税	1,000,813	6.6	858,430	6.5	142,383	16.6
12	交通安全対策特別交付金	5,529	0.0	5,969	0.0	▲ 440	▲ 7.4
13	分担金及び負担金	20,509	0.1	20,027	0.2	482	2.4
14	使用料及び手数料	169,282	1.1	192,760	1.5	▲ 23,478	▲ 12.2
15	国庫支出金	1,737,037	11.4	1,602,737	12.1	134,300	8.4
16	県支出金	1,140,178	7.5	998,860	7.5	141,318	14.1
17	財産収入	3,652	0.0	3,663	0.0	▲ 11	▲ 0.3
18	寄附金	186,002	1.2	101,002	0.8	85,000	84.2
19	繰入金	1,247,663	8.2	2	0.0	1,247,661	－
20	繰越金	50,000	0.3	30,053	0.2	19,947	66.4
21	諸収入	401,100	2.6	396,214	3.0	4,886	1.2
22	町債	776,100	5.1	796,200	6.0	▲ 20,100	▲ 2.5
合 計		15,251,401	99.9	13,278,000	100.1	1,973,401	14.9
内	自主財源	9,146,635	60.0	7,762,127	58.6	1,384,508	17.8
訳	依存財源	6,104,766	40.0	5,515,873	41.5	588,893	10.7

※1 ▲は、減を示しています。

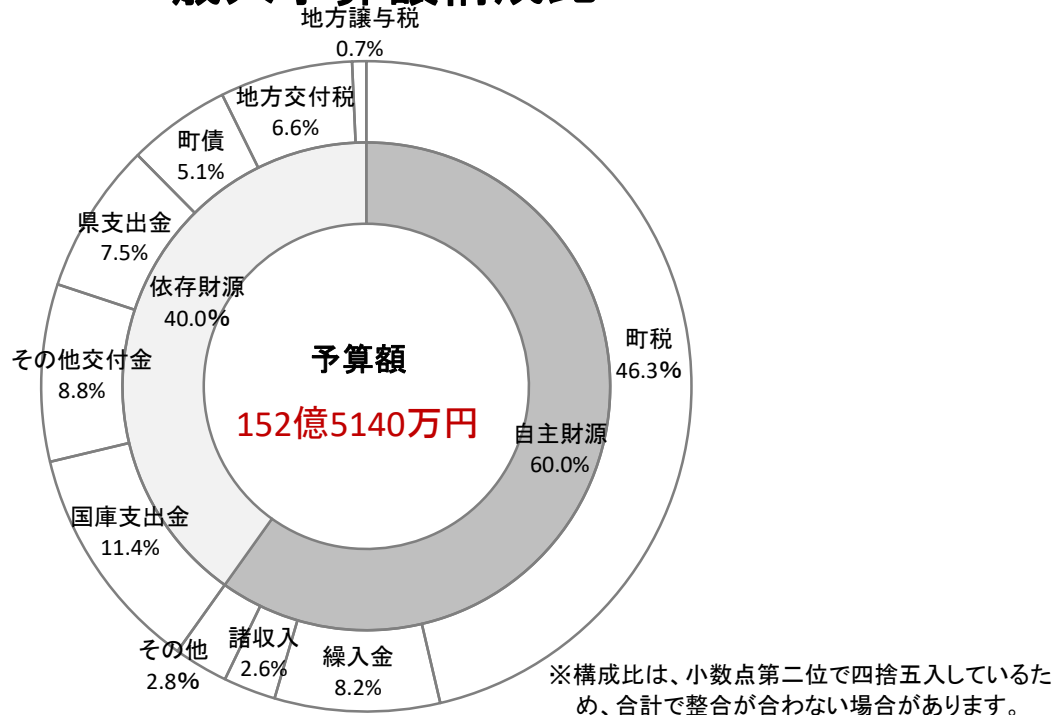
※2 款の番号が網掛けとなっているものは、自主財源を示しています。

自主財源・・・町が自主的に収入することができる財源

依存財源・・・国・県から交付される財源

※3 構成比及び増減率は、小数点第二位で四捨五入しているため、合計で整合が合わない場合があります。

歳入予算額構成比



○増減額の主な理由

- ・町税
個人町民税の令和4年度決算見込み額及びセントラル開発に伴う都市計画税の増額見込みにより、50,021千円の増額
- ・配当割交付金
令和4年度の交付見込額を考慮し、20,000千円の増額
- ・地方消費税交付金
令和4年度の交付見込額を考慮し、129,999千円の増額
- ・地方交付税
令和5年度の国の予算額を考慮し、普通交付税135,443千円の増額
- ・国庫支出金
教育・保育給付費国庫負担金151,491千円の増額、道路事業交付金43,071千円の増額、出産・子育て応援補助金22,903千円の皆増
- ・県支出金
教育・保育給付費県費負担金75,738千円の増額、障がい者自立支援給付費等県費負担金42,408千円の増額、げんき商店街推進事業費補助金14,000千円の皆増
- ・寄附金
ふるさと寄附金の令和4年度決算見込み額を考慮し、85,000千円の増額
- ・繰入金
財政調整基金繰入金1,047,661千円の増額

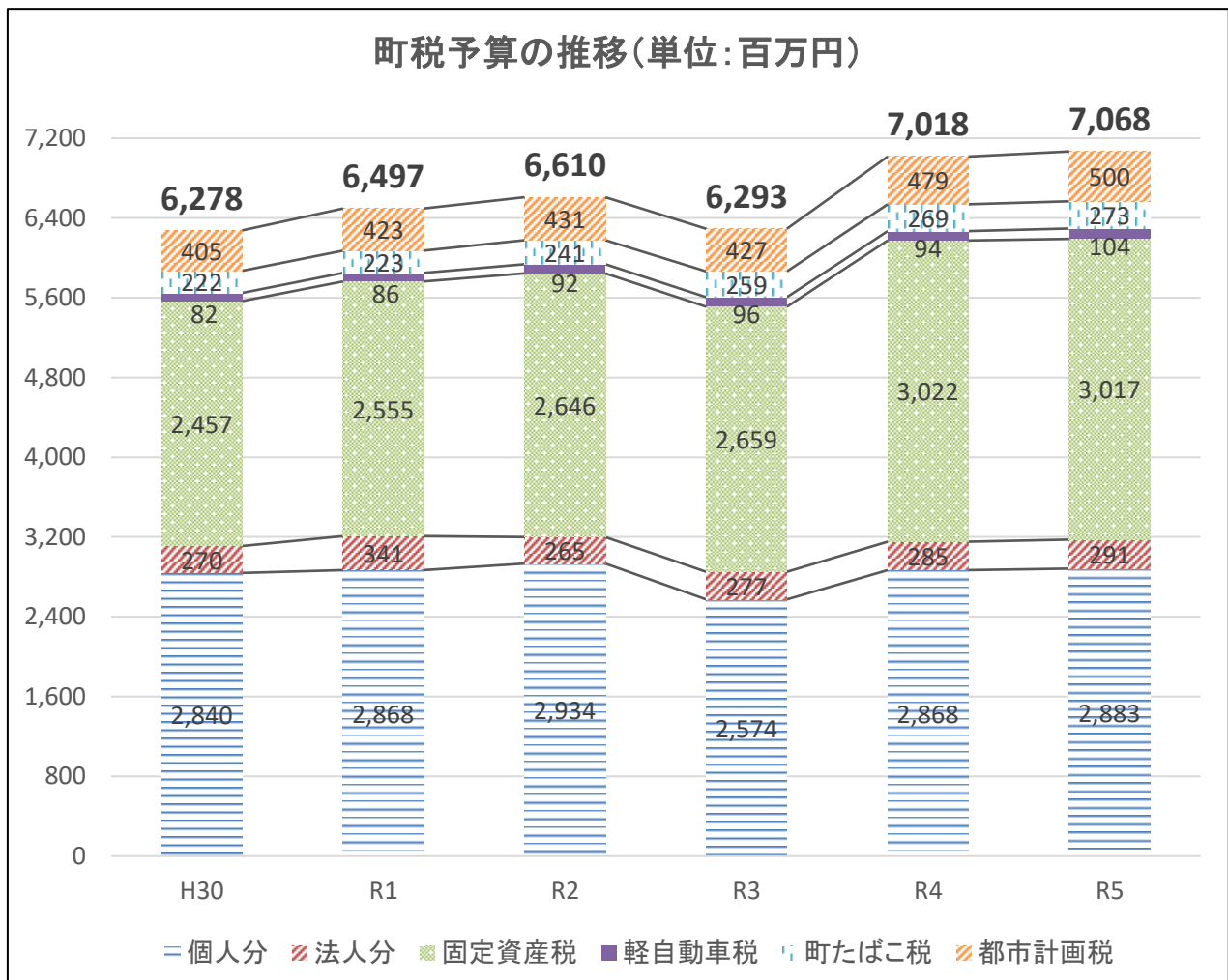
2 町税の内訳

(単位：千円、%)

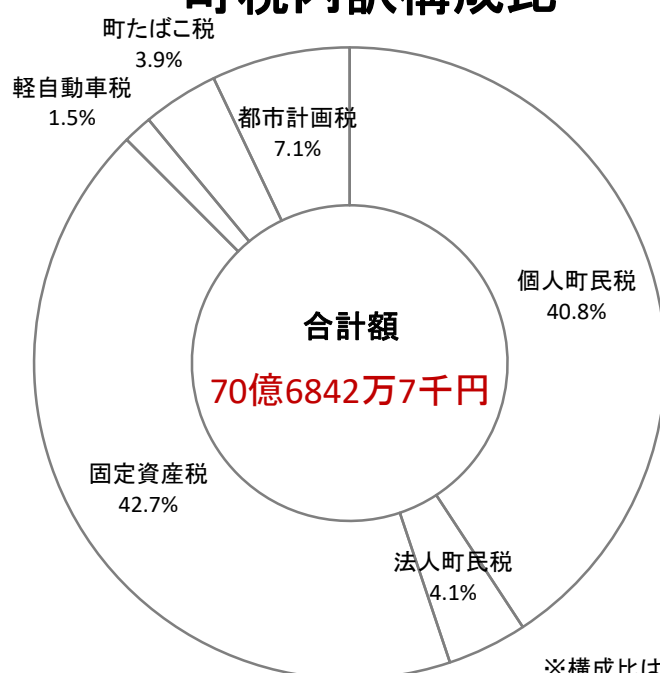
科 目		令和 5 年度		令和 4 年度		比較増減	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
町 民 税	個人分	2,882,600	40.8	2,868,445	40.9	14,155	0.5
	法人分	291,006	4.1	285,342	4.1	5,664	2.0
	小 計	3,173,606	44.9	3,153,787	44.9	19,819	0.6
固定資産税		3,017,411	42.7	3,021,700	43.1	▲ 4,289	▲ 0.1
軽自動車税		103,927	1.5	94,355	1.3	9,572	10.1
町たばこ税		273,357	3.9	269,200	3.8	4,157	1.5
都市計画税		500,126	7.1	479,364	6.8	20,762	4.3
合 計		7,068,427	100.1	7,018,406	100.0	50,021	0.7

※1 ▲は、減を示しています。

※2 構成比及び増減率は、小数点第二位で四捨五入しているため、合計で整合が合わない場合があります。



町税内訳構成比



※構成比は、小数点第二位で四捨五入しているため、合計で整合が合わない場合があります。

○増額の主な理由

- ・ 個人町民税
令和4年度決算見込み額を考慮し、14,155千円増額
- ・ 軽自動車税
令和4年度決算見込み額を考慮し、9,572千円増額
- ・ 都市計画税
セントラル開発に伴う固定資産の増加等により、20,762千円増額

3 歳出の状況

(1) 目的別

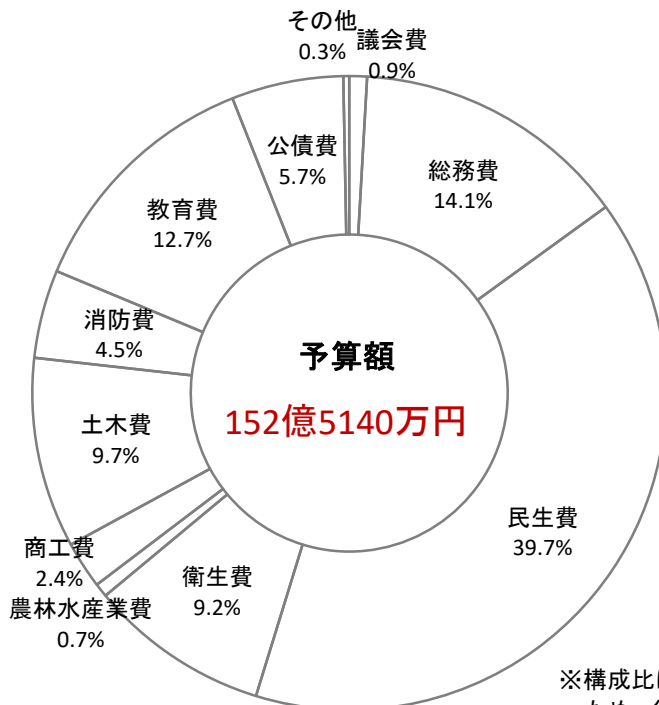
(単位：千円、%)

科目（款）	令和5年度		令和4年度		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
1 議会費	134,481	0.9	137,488	1.0	▲ 3,007	▲ 2.2
2 総務費	2,153,138	14.1	2,020,531	15.2	132,607	6.6
3 民生費	6,056,751	39.7	5,651,651	42.6	405,100	7.2
4 衛生費	1,402,697	9.2	1,072,755	8.1	329,942	30.8
5 労働費	17,622	0.1	16,936	0.1	686	4.1
6 農林水産業費	105,610	0.7	71,894	0.5	33,716	46.9
7 商工費	373,017	2.4	118,779	0.9	254,238	214.0
8 土木費	1,483,789	9.7	1,055,291	7.9	428,498	40.6
9 消防費	684,030	4.5	655,657	4.9	28,373	4.3
10 教育費	1,934,588	12.7	1,559,065	11.7	375,523	24.1
11 災害復旧費	500	0.0	500	0.0	0	0.0
12 公債費	875,172	5.7	887,447	6.7	▲ 12,275	▲ 1.4
13 諸支出金	6	0.0	6	0.0	0	0.0
14 予備費	30,000	0.2	30,000	0.2	0	0.0
合 計	15,251,401	99.9	13,278,000	99.8	1,973,401	14.9

※1 ▲は、減を示しています。

※2 構成比及び増減率は、小数点第二位で四捨五入しているため、合計で整合が合わない場合があります。

歳出目的別構成比



※構成比は、小数点第二位で四捨五入しているため、合計で整合が合わない場合があります。

・総務費

役場庁舎の修繕工事費81,140千円の増額、ふるさと納税事務委託料36,660千円の増額、公共施設維持管理業務委託料20,097千円の増額

・民生費

認定こども園等に係る給付費等218,145千円の増額、就労継続支援費を始めとした自立支援給付費170,725千円の増額

・衛生費

尾三衛生負担金159,724千円の増額、日進美化センター解体費負担金86,151千円の増額、出産・子育て応援給付金33,000千円の皆増、プラスチック資源収集運搬委託料23,826千円の皆増

・商工費

商品券運用業務委託料235,008千円の皆増

・土木費

上鏡田公園築造工事費263,502千円の皆増、道路用地購入費95,400千円の皆増、公園用地購入費68,580千円の皆増

・消防費

尾三消防組合負担金17,964千円の増額、消防団詰所建替工事費12,068千円の増額

・教育費

小中学校等の光熱水費99,251千円の増額、中学校屋上防水改修工事費を始めとした工事請負費65,587千円の増額、町民会館等施設の公共料金等施設管理料46,179千円の増額、英語助手指導委託料32,824千円の皆増

(2) 性質別

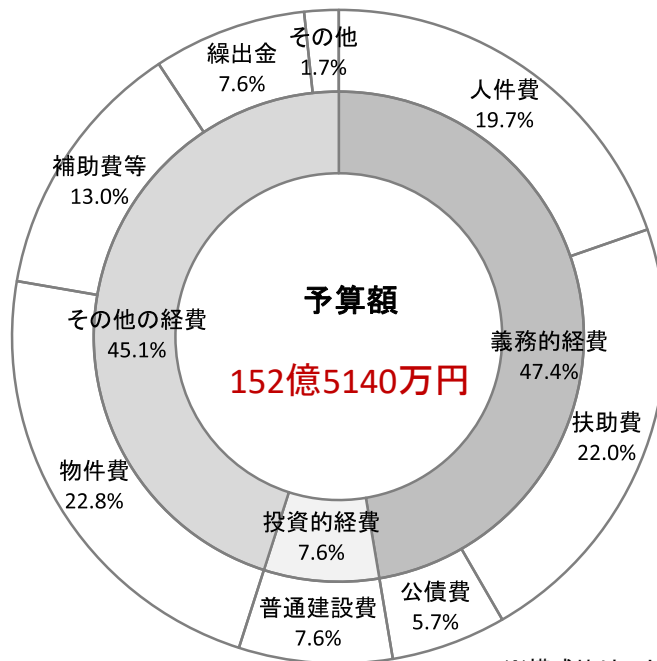
(単位：千円、%)

性質名称	令和5年度		令和4年度		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
義務的経費	7,229,134	47.4	6,675,353	50.3	553,781	8.3
人件費	3,000,988	19.7	2,877,132	21.7	123,856	4.3
扶助費	3,352,973	22.0	2,910,774	21.9	442,199	15.2
公債費	875,173	5.7	887,447	6.7	▲ 12,274	▲ 1.4
投資的経費	1,152,186	7.6	872,241	6.6	279,945	32.1
普通建設費	1,151,686	7.6	871,741	6.6	279,945	32.1
災害復旧費	500	0.0	500	0.0	0	0.0
その他の経費	6,870,081	45.0	5,730,406	43.2	1,139,675	19.9
物件費	3,476,744	22.8	2,759,668	20.8	717,076	26.0
維持補修費	19,777	0.1	17,782	0.1	1,995	11.2
補助費等	1,975,647	13.0	1,583,079	11.9	392,568	24.8
積立金	5,005	0.0	4,405	0.0	600	13.6
投資・出資・貸付金	202,828	1.3	214,151	1.6	▲ 11,323	▲ 5.3
繰出金	1,160,080	7.6	1,121,321	8.4	38,759	3.5
予備費	30,000	0.2	30,000	0.2	0	0.0
合 計	15,251,401	100.0	13,278,000	100.1	1,973,401	14.9

※1 ▲は、減を示しています。

※2 構成比及び増減率は、小数点第二位で四捨五入しているため、合計で整合が合わない場合があります。

歳出性質別構成比



※構成比は、小数点第二位で四捨五入しているため、合計で整合が合わない場合があります。

○増減額の主な理由

・人件費

正職員給料27,039千円の増額、小学校任期付教員給料20,433千円の皆増、一般職分市町村共済組合負担金19,486千円の増額

・扶助費

認定こども園等に係る給付費等218,145千円の増額、就労継続支援費を始めとした自立支援給付費170,725千円の増額

・普通建設費

上鏡田公園築造工事費263,502千円の皆増

・物件費

商品券運用業務委託料235,008千円の皆増、各公共施設の光熱水費117,927千円の増額、いこまい館等の公共料金等施設管理料86,565千円の増額、ふるさと納税に係る事務委託料36,660千円の増額、小学校英語指導助手委託料32,824千円の皆増、プラスチック資源収集運搬委託料23,826千円の皆増

・補助費等

尾三衛生組合負担金159,724千円の増額、日進美化センター解体費負担金86,151千円の増額、下水道事業会計への負担金58,684千円の増額、出産・子育て応援給付金33,000千円の皆増

・繰出金

後期高齢者療養給付費負担金25,210千円の増額

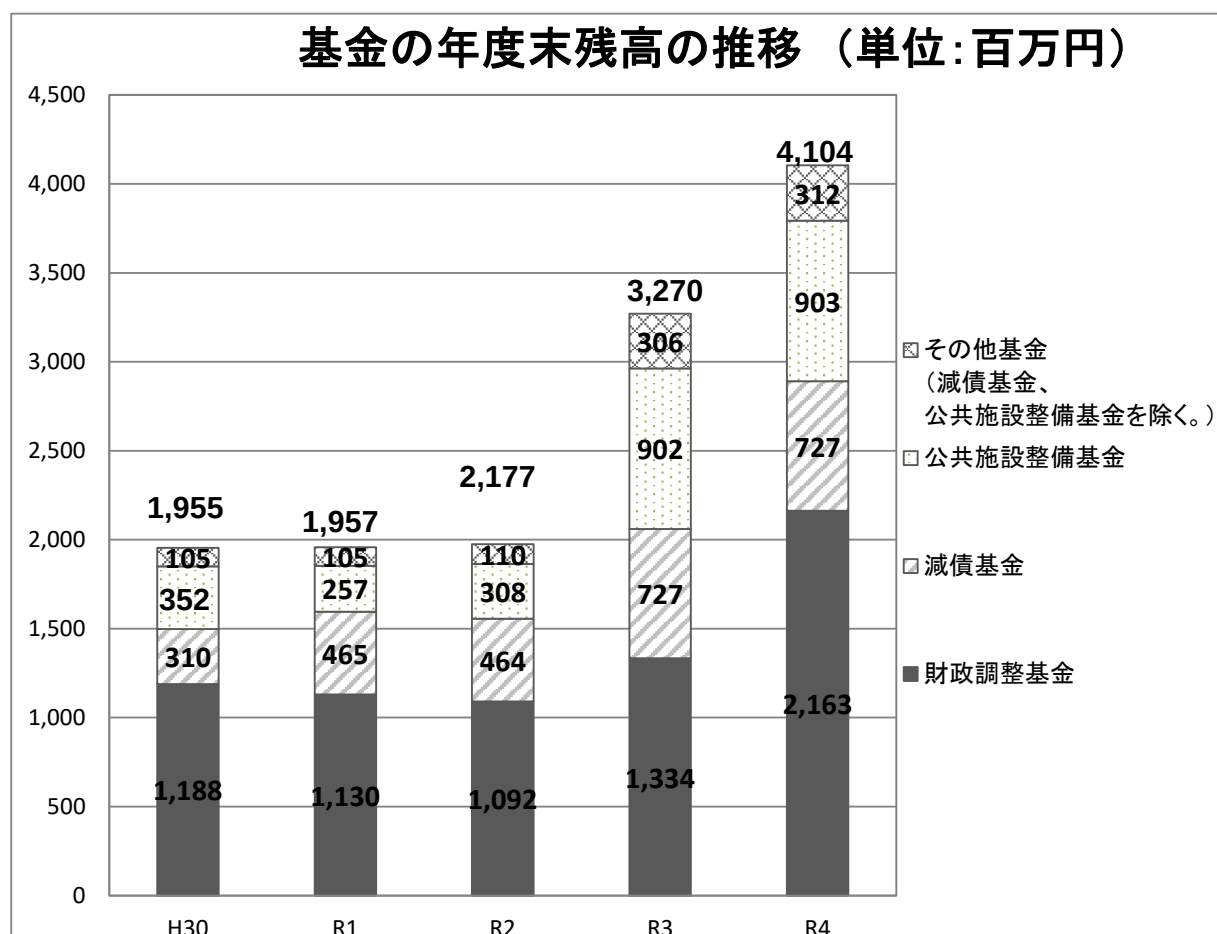
4 基金の状況

基金の年度末残高の推移

(単位：千円)

基 金	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
財政調整基金	1,188,254	1,130,176	1,092,199	1,333,845	2,162,980
その他基金	766,616	826,864	1,084,321	1,935,908	1,941,385
減債基金	310,272	464,353	464,817	727,154	727,413
公共施設整備基金	351,687	256,085	309,440	902,314	902,472
図書館整備基金	3,067	3,069	3,072	3,074	3,074
地域福祉基金	184	184	184	184	184
土地開発基金	101,406	101,517	101,638	101,698	101,758
森林環境譲与税基金	-	1,656	5,170	1,484	6,484
新型コロナウイルス感染症対策基金	-	-	200,000	200,000	200,000
合 計	1,954,870	1,957,040	2,176,520	3,269,753	4,104,365

※ 令和4年度は、見込みの数値です。



5 町債（一般会計）の状況

(1) 令和5年度起債発行予定額一覧

(単位:千円)

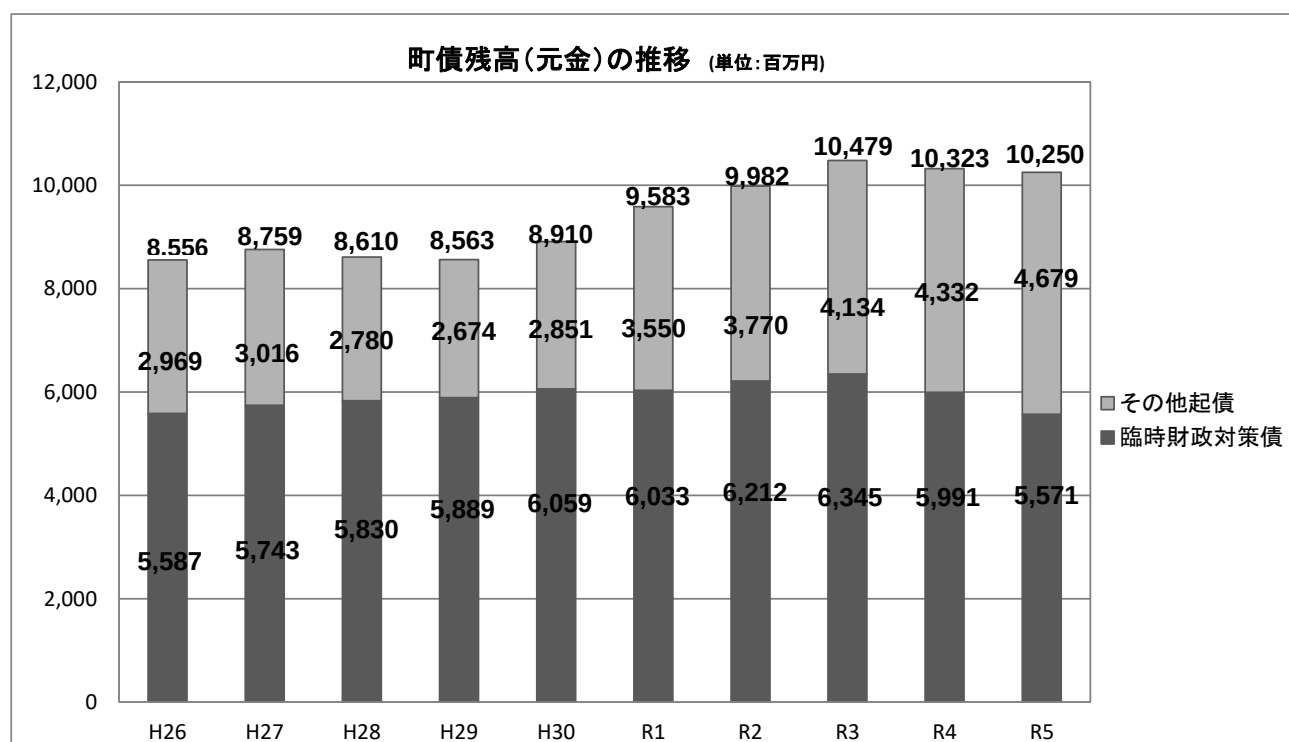
起 債		金 額
臨時財政対策債		102,000
その他起債	総務債（臨時財政対策債を除く。）	58,200
	民生債	33,100
	土木債	415,500
	消防債	47,800
	教育債	106,000
	農林水産債	13,500
合 計		776,100

(2) 町債残高（元金）の推移

(単位:百万円)

起 債	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
臨時財政対策債	5,587	5,743	5,830	5,889	6,059	6,033	6,212	6,345	5,991	5,571
その他起債	2,969	3,016	2,780	2,674	2,851	3,550	3,770	4,134	4,332	4,679
合 計	8,556	8,759	8,610	8,563	8,910	9,583	9,982	10,479	10,323	10,250

※ R4・R5は、見込みの数値です。



・臨時財政対策債については、令和4年度に引き続き、前年度から大幅な減額となりました。これにより、令和5年度残高は減少する見込みです。

・臨時財政対策債を除くその他起債については、上鏡田公園の築造等に伴う土木債や小中学校の施設改修等に伴う教育債の発行により、残高が増加する見込みです。

6 社会保障財源化分の地方消費税の充当事業

○歳入

社会保障財源化分の地方消費税額 569,454千円
(地方消費税交付金の22分の12を社会保障財源化分として算出)

○歳出

(社会福祉)

(単位：千円)

款	項	目	事業	予算額	財源内訳				一般財源のうち地方消費税
					特定財源			一般財源	
					国 県 支出金	地方債	その他		
3	1	1	障がい者扶助事業	50,180				50,180	12,125
3	1	1	障がい者（児）支援サービス事業	9,307	44			9,263	2,238
3	1	1	障がい者自立支援給付費事業	651,075	486,882			164,193	39,676
3	1	1	地域生活支援事業	49,711	16,581		1,575	31,555	7,625
3	1	1	障がい者相談支援事業	25,341	4,393			20,948	5,062
3	1	3	子ども及び学生医療費事業	318,444	61,810		1,000	255,634	61,771
3	1	3	障がい者医療費事業	112,218	45,038		2,450	64,730	15,641
3	1	3	母子・父子家庭医療費事業	26,650	13,325		50	13,275	3,208
3	1	3	後期高齢者福祉医療費給付事業	67,120	33,140			33,980	8,211
3	1	3	自立支援医療費事業	19,740	14,805			4,935	1,192
3	1	3	後期高齢者医療特別会計負担金事業	503,364	63,011			440,353	106,407
3	1	3	未熟児養育医療費事業	3,300	1,899		768	633	153
3	1	3	後期高齢者長寿健診等事業	29,474			29,279	195	47
3	1	4	高齢者在宅支援サービス事業	16,444			58	16,386	3,960
3	1	7	高齢者生きがい対策事業	7,054	894		3,503	2,657	642
3	2	1	母子父子・遺児福祉支援事業	12,489				12,489	3,017
3	2	1	児童発達支援事業所運営事業	2,608	772			1,836	444
3	2	1	子育て支援事業	37,895	17,001		1,325	19,569	4,728
3	2	1	障がい児支援事業	235,932	177,120			58,812	14,211
3	2	2	児童手当支給事業	796,313	677,590			118,723	28,688
3	2	3	児童館運営事業	14,065	6,633		3,700	3,732	902
3	2	4	民間保育所運営支援事業	786,575	528,063		29,816	228,696	55,262
3	2	4	病児保育事業	5,493	3,662			1,831	442
3	2	5	保育園運営事業	72,516	11,079		9,384	52,053	12,578
			合 計	3,853,308	2,163,742	0	82,908	1,606,658	388,230

(社会保険)

(単位：千円)

（社会保険）			（単位：千円）						
款	項	目	事業	予算額	財源内訳				一般財源のうち地方消費税
					特定財源			一般財源	
					国 支 出 金	地方債	その他		
3	1	2	国民健康保険特別会計繰出金事業	265,034	120,182			144,852	35,002
3	1	8	介護保険特別会計繰出金事業	402,653	21,513			381,140	92,098
			合 計	667,687	141,695			525,992	127,100

(保健衛生)

(単位：千円)

（保健衛生）			（単位：千円）						
款	項	目	事業	予算額	財源内訳				一般財源のうち地方消費税
					特定財源			一般財源	
					国 支	県 出金	地方債		
4	1	2	感染症まん延防止事業	135,171	1,289			133,882	32,351
4	1	2	成人保健健康診査事業	52,357	2,083		2,807	47,467	11,470
4	1	3	母子保健健康診査事業	43,649	837		184	42,628	10,301
			合 計	231,177	4,209		2,991	223,977	54,122

7 都市計画税の充当事業

(単位：千円)

款	項	目	事 業	予算額	財源内訳				一般財 源のう ち都市 計画税
					特定財源			一般財源	
					国 県 支出金	地方債	その他		
8	4	1	都市計画一般管理事業	23				23	19
8	4	2	公園緑地等維持管理事業	103,134			344	102,790	84,326
8	4	2	公園緑地築造事業	332,082		257,300		74,782	61,349
8	5	1	下水道事業会計繰出金事業	375,386				375,386	307,956
12	1	1	建設事業分公債費元金事業	54,655				54,655	44,837
12	1	2	建設事業分公債費利子事業	1,998				1,998	1,639
			合 計	867,278	0	257,300	344	609,634	500,126

8 森林環境譲与税の充当事業

(単位：千円)

款	項	目	事 業	予算額	財源内訳				一般財源のうち森林環境譲与税
					特定財源			一般財源	
					国 県 支出金	地方債	その他		
6	2	1	林業一般管理事業 (森林環境譲与税基金積立金)	5,000				5,000	5,000

9 東日本大震災からの復興等のための臨時増税の使途

東日本大震災からの復興を図ることを目的として、全国的に、かつ、緊急に東郷町が実施する防災のための施策に要する費用の財源とするため、臨時の措置として平成26年度から令和5年度までの間、個人町民税の均等割を500円加算しています。

その財源を見込み、平成23年度から平成25年度までの間に増税に先行して実施した緊急防災・減災事業は表のとおりであり、財源（見込）を上回る事業を実施していることがわかります。

南海トラフ地震等の発生のおそれがある中で、救急体制や避難情報の伝達、防災拠点の整備等を実施しました。

○歳入

平成26年度決算額	10,259千円
平成27年度決算額	10,439千円
平成28年度決算額	10,562千円
平成29年度決算額	10,726千円
平成30年度決算額	10,931千円
令和元年度決算額	11,084千円
令和2年度決算額	11,254千円
令和3年度決算額	11,428千円
令和4年度当初予算額	11,433千円
令和5年度の間の収入見込額	11,527千円
平成26～令和5年度の間の収入見込額	109,643千円

※ 平成26年度から令和3年度までの決算額は、個人町民税均等割額を1人当たりの税率3,500円で除して得た額に臨時増税500円を乗じて算出した数値です。

○歳出

緊急防災・減災事業のうち臨時増税を財源とした事業費 191,492千円
(表の特定財源のうち地方債及び一般財源の計)

(単位：千円)

年度	事業	事業費	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国 県 支出金	地方債	その他	
H23	消防救急デジタル無線整備事業	71,155	7,285	26,976	36,664	230
H25	デジタル同報無線整備事業	104,619	49,752	54,700		167
H25	役場庁舎耐震改修事業	73,132		73,100		32
R2～4	傍示本分団詰所建替事業	36,287		35,100		1,187
合 計		285,193	57,037	189,876	36,664	1,616

※1 消防救急デジタル無線整備事業は、尾三消防組合で平成23年度予算を繰り越して平成24年度に実施した事業で、その事業費を平成23年度の組合負担金の按分率で東郷町分を算出した数値です。

※2 デジタル同報無線整備事業費及び役場庁舎耐震改修事業費は、平成25年度の決算額を表示しています。

また、役場庁舎耐震改修事業の平成24年度分は、防災対策事業として実施したため計上していません。

選ばれる

未来を見据えた

まちづくり

子どもたちを
核とした



東郷町イメージキャラクター トッピー